

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所（所属部）
 コード番号 4290 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 (URL http://www.prestigein.com/)
 代表者 代表取締役 玉上 進一 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先責任者 経営企画室 西田 直弘 TEL (03) 5213-0220
 中間連結決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,225	(30.4)	827	(35.7)	827	(44.8)
17年9月中間期	4,772	(21.5)	609	(43.0)	571	(34.6)
18年3月期	10,040		1,298		1,206	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	444	(42.3)	6,066	51	5,943	62
17年9月中間期	312	(66.6)	4,289	59	4,181	52
18年3月期	655		8,969	86	8,766	23

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 8百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 73,295株 17年9月中間期 72,855株 18年3月期 73,056株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	6,062	3,312	3,312	3,312	53.3	45,197	55	
17年9月中間期	4,771	2,460	2,460	2,460	51.6	33,640	36	
18年3月期	5,247	2,858	2,858	2,858	54.5	38,975	97	

- (注) 1. 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 73,298株 17年9月中間期 73,146株 18年3月期 73,341株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	732	△787	△99	△99	1,907	1,907	1,907	
17年9月中間期	144	△177	121	121	1,851	1,851	1,851	
18年3月期	547	△491	119	119	1,962	1,962	1,962	

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 7社（除外） 0社 持分法（新規） 2社（除外） 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	12,054		1,668		996	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）13,581円08銭

- ※ 上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社および当社グループ（当社および関連会社等15社（連結子会社等13社、持分法適用関連会社2社））は、損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社を主要なクライアントとし、業務プロセスのコンサルティング&アウトソーシングカンパニーとして、コンタクトセンター業務、決済&請求業務、損害調査業務、支払業務、顧客管理業務等のソリューションを提供しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 事業セグメント別事業内容

① BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業

1) 自動車関連部門

損害保険会社や自動車メーカーに代わり、自動車の故障などの際に出張修理や車両搬入の手配などを24時間サポートしております。民間最大の規模です。

2) 保険関連部門

損害保険会社に代わり、お客様の医療や損害査定などを全世界で24時間サポートしております。また、アパートやマンションなどの賃貸物件の入居希望者に対しての家賃保証事業を行っております。

3) 通販（CRM）関連部門

海外通販企業などに代わり、コンタクトセンター業務やデータベースマーケティングを行っております。

4) 金融サービス部門

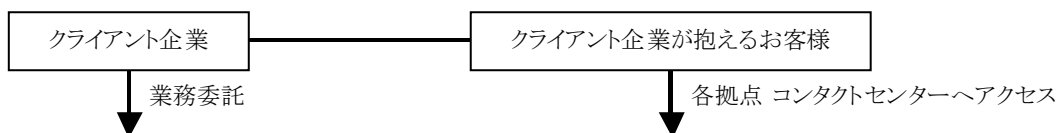
カード会社や銀行などに代わり、決済および請求書発行の代行、カードの盗難紛失に関する受付などを行っております。また海外の日本人駐在員向けに、現地通貨で決済が可能なクレジットカードを発行しております。

② IT・その他関連事業

BPO事業に関連したシステムやカスタマーコンタクトセンターのインフラなどの構築、人材派遣などを行っております。また、事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資および育成や純投資を目的として、投資事業組合（ファンド）の運営および管理を行っております。

当社および当社グループの当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(2) 当社および当社グループの当該事業に係わる位置付け



		【 プレステージ・インターナショナルグループ 】	
		BPO事業	IT・その他関連事業
国内		株式会社プレステージ・インターナショナル (本社、秋田BPOセンター、幕張BPOセンター)	タイム・コマース株式会社
		株式会社プレステージ・AC	株式会社 プレステージ・ヒューマンソリューション
		株式会社プレミア RS	パワーテクノロジー株式会社 ※ 1、2
		株式会社オールアシスト	株式会社PIキャピタル
		株式会社プレミア インシュアランス プランニング	PI投資事業有限責任組合1号
		株式会社プレミアロータス・ネットワーク ※ 1	株式会社エボリューション
海外	北米	Prestige International USA, Inc. (アーバイン米国本社、 サンフランシスコ支店、ホノルル駐在事務所)	
	欧州	Prestige International U.K. Ltd. (ロンドン欧州本社、パリ支店)	
	アジア オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd. (シンガポールアジア本社、 香港支店、その他 駐在事務所5ヶ所)	
		株式会社プレステージ・インターナショナル (シドニー支店)	
	PRESTIGE INTERNATIONAL CHINA CO., LTD. (上海本社)		
		無印 連結子会社 13社	
		※ 1 持分法適用関連会社 2社	
		※ 2 平成18年8月10日付けで 株式会社プレステージ・ソリューションズから社名変更	

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「お客様の声を付加価値に変える」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業における日本発世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社グループのクライアント企業に対し、そのお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを見つけ出すことにより、クライアント企業へのロイヤリティを高める高付加価値のサービスを創出することに努めており、クライアント企業より高い評価を得てまいりました。

今後も世界13ヶ国16拠点のネットワークからエンド・ユーザーのニーズを吸い上げることに注力し、BPO事業のリーディングカンパニーとして革新的な事業の創造に取り組み、着実な業容の拡大と安定した収益を継続してあげ、ステークスホルダーと共に繁栄できる企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元と継続的な企業価値の向上を経営の重要な課題としております。

今後におきましては、積極的な事業展開を遂行するために、安定した財政体質の経営基盤をさらに強化すべく、内部留保の充実に重点を置いた経営を目指してまいりますが、配当などの株主に対する利益還元につきましては、各期の利益水準およびキャッシュ・フローの状況を勘案し、決定することを基本方針としております。

この方針の下、平成18年3月期につきましては、1株当たり1,000円の配当を実施しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益および株主資本利益率を最も重要な経営指標としております。

経営目標は「利益の継続的成長」であり、売上が急成長しても短期的な業績のぶれが大きいスポット的なサービスの受託よりも、利益面で長期的、継続的、かつ下方変動性の小さいと判断されるサービスの創出と提供に努めております。さらに、日々業務改善に努めることにより、高い株主資本利益率を維持し、継続的内部成長を図ってまいりの方針です。

(4) 投資単位引き下げに関する考え方

当社グループは、比較的株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきまして、株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しており、株式市場で取引可能な株式単位に関して便宜見直していくことを基本方針としております。

この方針の下、平成17年1月20日付をもって1株を5株とする株式分割を実施いたしました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略においては、当社グループの国内外のネットワークを活かした新規のサービスを創出することが基本であると考えております。既存事業の業務プロセスの中から拾い出したお客様（エンド・ユーザー）のニーズから新規ビジネスを開発して、当社グループの競争優位性を維持することと共に既存事業の拡大を図り、収益を確保することを目指します。

次に、当社グローバルネットワークの拡充が挙げられます。秋田BPOセンター開設、東京本社の移転などにより国内業務の再構築に注力してまいりましたが、日本人駐在員向けに米国で立ち上げたクレジットカード発行事業や当社グループ独自のヘルスケア・プログラムなどの成長事業を他国にも拡大することを目指しております。

また、事業拡大のためには、当社グループが有していないノウハウの取得が不可欠になります。この取得と事業シナジーが得られることを目的とした企業提携などについては積極的に推進していく方針であります。

さらにバリューチェーン全体の見直しを行い、システム投資を通じた業務改善により利益率の改善も行ってまいります。未だ、改善余地は大きいと判断しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループはお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを基にビジネスモデルを開発し、顧客満足向上の為にサービスを提供することで、収益を確保しております。経営目標である「利益の継続的な成長」と「長期的、継続的、独自性の高いサービスの創出」を達成するには、新たなビジネスモデルの創出やクライアント企業を開拓することが必要と考えております。具体的には、平成19年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しております。この中期経営計画の課題は、既存事業分野における各サービスの有機的結合およびシェアNO. 1の地位の確立が、経営上重要であると認識しております。各事業分野で提供しておりますサービスの深掘・追加・横展開を図り、多様化するお客様（エンド・ユーザー）のニーズに応えられるよう企画提案力や営業の強化を図り、成長性のある新しいサービスの開発に努めます。さらに当社グループの強みであるグローバル拠点網の整備と拡大、国内拠点においては、第2BPOセンターの建設や業務効率向上のためのシステム導入など、事業拡大のためのインフラ整備を計画しており、設備投資を継続的に行ってまいります。また、サービス品質の向上や事業展開に伴う業容の拡大には、積極的に人材を採用し育成していくことが不可欠であると考えております。特に秋田BPOセンターでの優秀な人材の確保とエンド・ユーザーに満足度の高いサービスを提供できるような人材育成の強化および業務の組織的運営能力を高めてまいります。

一方、企業の社会的責任としましては、コーポレート・ガバナンス上重要な位置付けにある内部統制システムを拡充し、グループを挙げてコンプライアンスの強化を図り、企業不祥事の未然防止に努めてまいります。また、情報セキュリティマネジメントをはじめとして、広くリスクマネジメントシステムを構築・強化してまいり所存でございます。

以上のような諸施策に経営資源を集中し、さらなる成長と株主価値を向上してまいり方針であります。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状況

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の概況

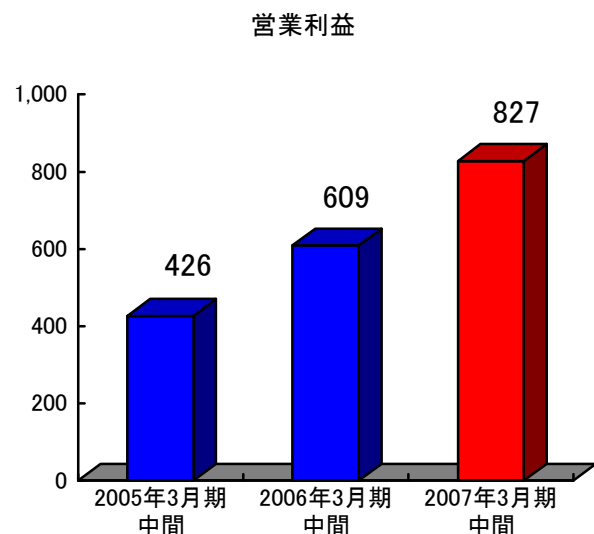
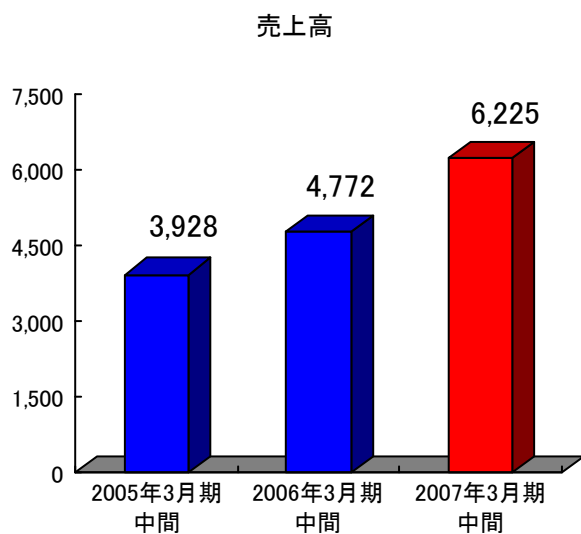
当中間期における当社グループ業績は、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要を背景に、堅調に推移いたしました。また当社グループが提供しているサービスに対する認知度向上による利用頻度の伸びも業績に寄与いたしました。

グループ全体としましては、中期経営計画の最終年度として、目標達成に向けた様々な施策と今後の成長軌道の確保するための成長戦略の推進と積極的な投資を行い、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。また、当社グループが有する能力、強みを最大限活用し、多様化するエンド・ユーザーのニーズに応えた新たな高付加価値なサービスの具現化にも尽力いたしました。

この結果、当中間期の業績は、第1四半期に続き自動車関連部門が堅調を維持し、この事業分野が全体を牽引したことと他の事業分野でも収益機会が拡大したことにより、連結売上高が6,225百万円（前年同期比30.4%増）となりました。売上原価につきましては、売上高の伸び率を下回り4,589百万円（前年同期比29.6%増）となり、これにより売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業活動強化のため、人材の採用を行ったことと、連結対象子会社が増加したことにより808百万円（前年同期比29.8%増）となりました。この結果、売上総利益の増加により、営業利益は827百万円（前年同期比35.7%増）、経常利益につきましては、827百万円（前年同期比44.8%増）となり、売上高と合わせて過去最高となりました。なお、法人税等の税負担は343百万円となりました。これらにより中間純利益は444百万円（前年同期比42.3%増）となり、中間期としては5期連続して増収増益となり過去最高の業績となりました。

	前中間期	当中間期		2006年3月期
売上高	4,772百万円	6,225百万円	(前年同期比30.4%増、1,453百万円増)	10,040百万円
営業利益	609百万円	827百万円	(前年同期比35.7%増、217百万円増)	1,298百万円
経常利益	571百万円	827百万円	(前年同期比44.8%増、255百万円増)	1,206百万円
中間(当期)純利益	312百万円	444百万円	(前年同期比42.3%増、132百万円増)	655百万円
1株当たり当期純利益	4,289.59円	6,066.51円		8,969.86円



【セグメント別成績】

●自動車関連部門

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、当期より新たに受託した案件が売上に寄与し大きく成長いたしました。

営業利益につきましては、売上が増加したこととロードサービス子会社の収益が第2四半期に改善したことにより増加いたしました。この結果、自動車関連部門は増収増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	2,608百万円	3,508百万円
営業利益	308百万円	428百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+899百万円	+34.5%
営業利益	+119百万円	+38.9%

●保険関連部門

保険関連部門は海外旅行保険向けに受託している損害査定業務において、中国の取扱いは増加傾向が続いているものの、全体の取扱い件数は微増となりました。一方、海外駐在員向けヘルスケア・プログラムの取扱い件数が前年同期比19.9%増加したことにより、全体として売上は増加いたしました。

営業利益につきましては、前年度に設立した家賃保証の子会社の販売管理費が発生いたしました。業務効率の向上と収益性が高い中国での取扱いが増加したことから収益性が向上し、増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	943百万円	1,021百万円
営業利益	168百万円	205百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+77百万円	+8.2%
営業利益	+37百万円	+22.0%

●通販（CRM）関連部門

通販（CRM）関連部門は、国内において大手ポータルサイトやデザイン家電メーカーなど、当期より新たに受託した業務により売上は増加いたしました。

営業利益につきましては、売上が増加したこと、秋田BPOセンターでの業務効率向上により改善され、増加いたしました。この結果、通販（CRM）関連部門は増収増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	552百万円	590百万円
営業利益	31百万円	33百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+37百万円	+6.9%
営業利益	+2百万円	+8.1%

●金融サービス部門

金融サービス部門では、国内において新たな業務を受託したことと、北米で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業において、全体の会員数が増加したことにより、売上が増加いたしました。

営業利益につきましては、新規受託業務と中国での日本人駐在員向けクレジットカード発行業務の先行費用が発生いたしました。既存事業の売上増加効果によりこれを吸収し、増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	640百万円	821百万円
営業利益	109百万円	165百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+180百万円	+28.3%
営業利益	+55百万円	+51.1%

●BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高5,941百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益833百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	4,744百万円	5,941百万円
営業利益	617百万円	833百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+1,196百万円	+25.2%
営業利益	+215百万円	+34.9%

●IT・その他関連事業

IT・その他関連部門におきましては、旅行手配業務を縮小しておりますが、当期よりIT関連子会社を連結対象にしたことにより売上が増加しております。

	前中間期	当中間期
売上高	27百万円	284百万円
営業利益	-8百万円	11百万円
	(増減)	(金額)
売上	+256百万円	-
営業利益	+20百万円	-

【地域別成績】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
日本	3,665	76.8	4,941	79.4	7,749	77.2
アジア・オセアニア	245	5.1	303	4.9	524	5.2
北米	577	12.1	737	11.8	1,217	12.1
欧州	284	6.0	243	3.9	550	5.5
計	4,772	100.0	6,225	100.0	10,040	100.0

② 通期の見通し

平成19年3月期の業績見通しに関しましては、中期経営計画の最終年度として、既存事業における利益の一層の拡大と新規事業に対する積極的な投資を行い、継続的な成長を実現してまいります。また、秋田BPOセンターでの更なる業務効率の向上を図り、「成長と効率」の両立を目指してまいります。

以上により、当期の連結売上高12,054百万円（前年同期比20.1%増）、連結経常利益1,668百万円（前年同期比38.3%増）、連結純利益996百万円（前年同期比52.0%増）を計画しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状況

① 当中間連結会計期間の概況

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	144	732	588
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△177	△787	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	121	△99	△221
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	12	△7	△20
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	101	△162	△263
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	1,851	1,907	56

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に比べ588百万円増加し732百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間末と比較して207百万円増加して771百万円を計上いたしました。また、仕入債務が248百万円増加したことと売上債権が161百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末と比較して主に固定資産の取得による支出が176百万円増加したことと投資有価証券の取得による支出が302百万円増加いたしました。また定期預金の預入による支出が前中間連結会計期間末と比較して117百万円増加しております。この結果、投資活動による資金は前中間連結会計期間末に比べ△609百万円増加し△787百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に株式の発行による収入が135百万円に対して、当中間連結会計期間末がゼロであったことと、配当金の支払いが73百万円発生したことにより財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間末と比較して支出が221百万円増加し、99百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末より56百万円増加して、1,907百万円となりました。

② 通期の見通し

営業活動によって得られる現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、既存事業において安定的に推移し、税金等調整前当期純利益が増加し、減価償却費も増加するものと見込んでおります。

投資活動に使用する資金については、既存事業の拡大のための投資を予定しております。

財務活動による資金については、借入金の返済などに使用する見込みであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 当中間連結会計期間
株主資本比率 (%)	41.2	43.5	46.6	54.5	53.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	36.4	130.8	530.7	431.6	460.0
債務償還年数 (年)	0.4	1.2	0.3	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.0	50.5	136.3	70.7	254.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社および当社グループ（当社および関連会社等15社（連結子会社等13社、持分法適用関連会社2社））の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から同様に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) BPO事業

① 自動車関連部門

当業務は、主に損害保険会社および国内外の自動車メーカーの日本子会社等（以下「自動車会社等」と総称）を顧客として、当社グループが日本においてこれらのクライアント企業に代わり、主に道路上で自動車の緊急事態に対応した以下のような24時間年中無休のアシスタンスサービスを提供するものです。損害保険会社の自動車保険の被保険自動車保有者および運転者並びに外資系自動車会社等又は海外自動車メーカーの日本におけるディーラーなどから海外自動車メーカーの車両を購入した運転者（以下「車両保有者」と総称）が、ここでのサービスの対象となります。

1) 損害保険会社をクライアントとする業務について

当社は、損害保険会社と業務委託契約を締結しております。これらの契約は前述のワランティー付加契約が大半を占めております。契約期間は1年で、期間満了の1ヶ月前までに更新拒絶の意思表示がない限り、条件の見直しを行った上で自動更新されます。

2) 外資系自動車会社等をクライアントとする業務について

当社は、自動車メーカーの日本子会社および国内自動車メーカー、レンタカー会社、石油販売会社と業務委託契約を締結しています。

当社の外資系自動車会社等との自動車関連事業の業務に関する業務委託契約には、(i) 当該自動車会社の車両台数および当社の立替件数に拘わらず毎月一定額を当社に支払うものと、(ii) ワランティー付加契約とがあります。いずれの契約とも契約締結後サービス開始までの一定期間内に準備費用として一定額が支払われています。(i) の契約の期間は1年、(ii) の契約の期間は一般に3年で、期間満了前に意思表示のない限り同一条件で（但し、契約締結時の準備金の支払を除く。）自動延長されます。当社と外資系自動車会社等との契約においても、ワランティー付加契約が主となっております。

上記の契約中には、自動車関連事業の業務を当該海外自動車メーカーの日本子会社の同業他社に提供する場合、事前に当該日本子会社の承諾を要求する規定をするものもあります。

海外自動車メーカーの車両は高額であり、日本国内での販売台数も一挙に増加することは考え難いことから、当社の当該業務の対象車両数も限定されております。また、既存の契約には制限的条文を含むものもあることから、今後当該業務の売上を増加させるためには、クライアント企業に対する新たな業務、あるいは新たな付加価値サービスを提供していく等の方策が必要であると考えられます。

当社グループの提供サービスの内容は、次のとおりであります。

(イ) 緊急修理サービス

故障現場において30分程度で対処可能なもの（バッテリーあがりの際、ケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの施錠の開放等）について緊急対応します。

(ロ) レッカー移動手配サービス

現場処理が不可能な故障の場合のレッカーでの移動の手配を行います。当社が契約を締結している全国の車両修理会社やレッカー業者等に連絡手配すると共に、一定の限度額内でその費用を車両保有者、損害保険会社又は自動車会社等に支払います。

(ハ) 宿泊・帰宅・搬送手配サービス

故障が車両保有者の自宅から50kmないし100km以上遠方で発生した場合の帰宅・宿泊・レンタカーの手配、若しくは修理済み車両の搬送手配を行うと共に、その費用および交通費を一定限度額内で立替払いし、損害保険会社又は自動車会社等の契約先に請求します。

当社では対象車両ごとに期間内（1年間）における上述の対応を一定の委託料で行う形での契約（ワランティ―付加契約）も受託しております。ワランティ―が付加されている場合には、前述のように当社が対応した内容と件数とにより費用を請求することなく、その実費は当社で負担します。当契約は四半期毎に前四半期間の損害保険会社および自動車会社等の保険契約数又は自動車販売台数を見直し、当該四半期の報酬額を決定します。ワランティ―付加契約の単価の決定にあたっては、当社は故障等の実際の発生率に関するデータにより交渉しております。対象となる車両台数が多いほど故障等の発生率の見積誤差は小さくなると考えられますが、異常天候等当初の想定外の事象が発生した場合に故障等に伴う実際の発生率が上昇し、収益が悪化するリスクがあります。但しクライアント企業によっては、見積り時における費用および発生率と実績時における費用および発生率に大幅な乖離があった場合において、契約期間中であっても委託料の見直しや費用の補填を行う条項を付帯している契約があります。

近年、上述した損害保険会社をクライアントとする業務について、消費者からの認知度向上などにより利用頻度が高まり、業務委託料が増加傾向にあります。それにより当該業務における当社の業績に占める割合が高くなっております。この傾向は当分の間続くと思われませんが、当該業務で比較的売上比率が高いクライアントとの契約解除や当該サービスの利用が大幅に減少することなどが発生した場合、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 保険関連部門

当業務は、損害保険をクライアントとし、海外（主に北米、欧州およびアジア、オセアニア地域の各国）において、これらのクライアント企業に代わり24時間体制で下記のサービスを提供するものです。

（イ）24時間日本語受付サービス

被保険者等からの電話等による傷害又は疾病その他事故等の報告受付、現地の医師又は医療機関の紹介および手配、保険契約の内容又は保険金請求に関する照会および相談等に対する対応、付添人又は通訳者の手配、警察への盗難届又は事故証明書の取付け等のサポート等を行っております。

（ロ）クレームエージェントサービス

被保険者等又は現地医療機関からの保険金請求に対応した事故状況および原因の調査並びに損害等の査定、当該損害保険会社に代わっての保険金の立替払い、その他保険金請求に必要な書類および証明書類の取付け等を、海外および国内（帰国後の対応のため）において行っております。

当社グループはクライアントである損害保険会社のために、当社グループが業務を委託された地域に受付用の電話番号を設定し、当該損害保険会社はその電話番号を被保険者に案内しております。当社グループでは、見込まれる件数に応じ、人員並びに人員を配置するためのスペースおよび設備を確保して受付のための体制を整えると共に、現地での病院・医師の調査、提携関係の強化および治療費等の減額交渉や分析等を継続的に行い、サービス内容の向上を図っております。

クライアントである損害保険会社に対しては、損害保険会社ごとに全拠点からのレポートをまとめて月次で報告しておりますが、重要な案件に関しては随時報告しております。

上記業務に対する報酬・料金は、（イ）24時間日本語受付サービスについては、契約締結後業務開始までの一定期間内に契約金として一定額を受領するほか、業務委託料として毎月一定額および通信費実費を、（ロ）クレームエージェントサービスについては、一事故発生に関連する一連業務に対して一事故当たり一定額、保険金立替払いに結び付かない事案の処理に対しては1時間当たり一定額、医療機関に対しての減額交渉における成功報酬、また、第三者に求償し回収した事案については回収額に対する一定率相当の金額および費用実費を受領する料金体系となっております。

当社グループは、損害保険会社と業務委託契約を締結しております。損害保険会社との業務委託契約の契約期間は通常1年間であり、契約期間満了3ヶ月から6ヶ月前までに更新拒絶の意思表示がない限り、契約は条件の見直しを行った上で自動更新されます。当社グループはクレームエージェントサービスにおいて、クライアントである損害保険会社との契約のもとに、有責無責を一定限度額まで独自のノウハウで判断し立替払いを行っておりますが、損害保険会社が当社グループの判断を全面的に受け入れ、保険金の支払いに応じる契約形態にはなっておりません。当社グループの判断が損害保険会社に受け入れられなかった場合、当社グループは立替払い済の金銭の返還を被保険者に要請しますが、当該立替金を回収できない可能性もあります。

近年、日本の損害保険会社は業界の自由化の競争が激化する中、海外での独自ネットワークを縮小させる傾向が続いており、今後も業務の合理化から専門の業者に委託する傾向が続くと思われまます。しかしながら、昨今の海外における社会情勢や治安状況の変化で、日系企業の海外駐在員や海外渡航者の減少等により被保険者数が減少した場合、当該事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、平成18年度より家賃保証事業に参入いたしました。これは、アパートやマンションなどの賃貸物件の入居希望者に対して、入居者が滞納に対する一定の家賃保証料（月額家賃総額の半分相当）を支払うもので、入居時における保証人を不要とすることが可能となります。当社グループではこれらに対する加入審査や加入事務など、一括して事務関連の業務を提供しております。また、入居者が家賃を滞納した場合は、当社グループが賃貸物件に対して家賃を保証するものであります。その際、滞納している入居者に対して文書や電話などで支払いの要請を行い家賃の回収を行います。

当社グループでは、滞納件数の増加に備え予め再保険会社等と契約を行う予定であります。想定以上の滞納が発生した場合や滞納している入居者より家賃の回収が出来なかった場合、当該事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 通販（CRM）関連部門

当業務は、主に海外の通信販売会社および海外高級ブランドメーカーをクライアントとし、日本および当社グループの海外拠点において、当該企業から商品を購入する一般消費者等を対象とした、電話・Web・E-mail・ファックスでの注文受付、クレーム処理等のカスタマーコンタクトソリューションおよび顧客データ管理・分析等のデータベースマーケティングのノウハウの提供を行うものであります。

上記業務に対する報酬・料金は、多くの場合、契約締結時に契約金および開設費（マニュアル制作、オペレーター教育、電話回線開設等）として一定額の初期費用を受領するほか、実際の運用にあたっては対応実績による変動報酬を受領することとなっております。従って、当該企業のユーザー獲得状況等により、当社グループの収益が左右されるリスクがあります。また、経済情勢により海外企業の日本国内市場からの撤退が加速された場合においても収益に対して影響を及ぼす恐れがあります。

④ 金融サービス部門

当業務は、金融機関およびクレジットカード会社をクライアントとし、海外（主に北米、欧州およびアジア・オセアニア地域の各国）において、これらのクライアント企業に代わり24時間体制で下記のサービスを提供するものです。

1) 金融機関およびクレジットカード会社をクライアントとする業務について

当社グループは、クレジットカード会社と業務委託契約を締結し、当該クレジットカード会社に代わり、そのカード会員に対し海外および国内において次のようなパッケージソリューションを提供しております。これは、日本語による24時間カスタマーコンタクト業務であり、当該クレジットカードの会員になっている日系企業の海外駐在員若しくはその家族、また海外での日本人旅行者がサービスの対象になります。

(イ) 手続案内、施設紹介、緊急連絡受付サービス

クレジットカードやパスポート等の紛失・盗難時の手続案内／現地の日本人医師・病院の紹介／警察や医療機関等への連絡等の各種サービス

(ロ) 通訳手配、弁護士紹介等のアシスタンスサービス

ホテル、レストラン、レンタカー、観劇等の予約サービス

(ハ) 情報提供サービス

ショッピング、ホテル、空港・フライト案内等の情報提供サービス

これらの業務は、コンタクトセンターにおいて当社グループの社員等が電話を通じてサービスを提供する形態が主ですが、Web、自動音声応答システム（IVR）、ファックス等の通信手段により提供する形態もあります。

上記業務に対する報酬・料金は、契約締結時に契約金および開設費（マニュアル制作、オペレーター教育、電話回線開設等）として一定額を受領するほか、毎年業務委託料として合意した金額を受領する体系となっております。

当社グループは、クレジットカード会社と業務委託契約を締結しております。クレジットカード会社との業務委託契約の契約期間は通常1年間であり、契約期間満了3ヶ月前に更新拒絶の意思表示がない限り契約は自動延長されます。また、年間固定の業務委託料は毎年見直され、前年度におけるコンタクト数の実績をもとに今年度の業務委託料が決定されます。

一人が複数枚のクレジットカードを保有することが既に一般化している今日、カード会員数が今後著しく増加することは考えにくく、そのためクレジットカード会社各社は、更なる会員獲得や自社ブランド向上のためのものと位置付けられていた上記のような付随的なサービスを今後は縮小させるか、あるいはその存在を以前ほどには会員に告知しなくなることが予想されます。実際に当社グループのコンタクトセンターへのコンタクト数は減少傾向にあることから、前年度におけるコンタクト数の実績をもとに決定されるクレジットカード会社からの業務委託料は、今後減少するものと予想されます。

2) クレジットカード発行業務について

当業務は、海外の金融機関、日系航空会社および当社グループの3社の提携により米国、香港、中国で日本人駐在員向けに現地通貨で決済出来るクレジットカードを発行するものであります。金融機関はカード発行、日系航空会社はマーケティング、当社グループは申込受付、与信審査、債権回収、日本語でのカスタマーコンタクト業務を行っております。上記業務に対する収入は、主に年会費およびカード会員のカード利用による加盟店からの手数料の一部、会員向けの保険商品販売などであり、その内の一部を日系航空会社へのマーケティングフィーとして費用を支払っております。

当業務については上述のとおりですが、与信審査につきましては当社グループが全責任のもと、独自のノウハウにより行っており、債権回収につきましても同様であります。支払延滞などにつきましては、支払の促進をカード会員に対して行いますが、支払いが成されない場合において、その債権を回収できない場合もあります。

【BPO事業について】

当社グループのBPO事業の特徴は、単なるパッケージ化されたソリューション業務にとどまらず、これに各業種や専門分野における知識・ノウハウを付加することにより、クライアント企業のお客様の顧客満足向上に貢献し、結果として当該企業のコアビジネスのパフォーマンスを高めている点にあります。当社グループのクライアントの業種は、金融、メーカー、小売り、通信、海外ブランドメーカーなど多岐にわたっております。特に保険関連事業、金融サービス事業および自動車関連事業の分野における当社グループのクライアント企業は、それらの業界において比較的少数でありながらも大きなシェアを占める大企業であることから、各々のサービス分野における当該企業並びに当該市場での信用失墜が、当社グループへ影響を及ぼすことがあります。

現状、日本のBPO市場においては、大企業のリストラクチャリングによる余剰人員の増加等により、その受け皿として企業が自社グループ内に子会社を設立しているケースが多く、独立系BPO事業者の存在が本格的に市場に認知されるには数年を要すると思われ、また、BPO業界の成長は、規制緩和や企業系列の崩壊等を背景としたアウトソーシング化の進展の動向に大きな影響を受けることから、アウトソーシング化が進展しない場合は当社グループの成長が鈍化するリスクがあります。また、業界や業種ごとに連携して会社を設立するなどして、各々がアウトソーシングを行うようになる可能性も想定されます。

当社グループのBPO事業には損害保険会社を主要なクライアント企業とするサービスがあることは前述のとおりですが、日本の損害保険業界でいわゆる業界再編が進行した場合、当社グループのクライアントである損害保険会社が合併又は事業の統合等の後において当社グループとの契約を継続しない場合において売上が減少する可能性があります。反対に契約を継続した場合、特定のクライアントに対する売上高が増大し、依存度が高まる可能性があります。

【投資事業有限責任組合について】

当社グループでは事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資および育成や純投資を目的として、投資事業有限責任組合の運営管理を行っております。この投資事業組合（ファンド）は、株式公開企業および株式未公開企業への投資を実行しております。株式公開企業につきましては、株価の動向や業績によって評価損が発生することがあります。また、株式未公開企業につきましては、将来性において不確定要素を多数抱えており、様々な要因により業績が悪化した場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

【当社グループのグローバルネットワークに係るインフラストラクチャーについて】

当社グループでは現在、東京、秋田、アーバイン、サンフランシスコ、シドニー、ロンドンの6拠点にコンタクトセンターインフラストラクチャーとして、高性能電話交換機を有しております。同システムについてはグローバルルーティングによるセンター間の相互のバックアップも行っており、無停止のグローバルサービスを提供することを可能にしております。また、各拠点のセンター間は当社グループ専用のネットワーク網により接続されておりますので、当社グループ間ネットワークのセキュリティ強度は比較的強いものとなっております。

保険関連部門においては、Web技術を活用することにより、顧客に対する全てのサービスをリアルタイムかつグローバルに一元管理しております。これによって各拠点のサービスの均一化、リアルタイムでの進捗管理、シームレスなグローバル顧客対応業務を実現しております。特に海外旅行保険向け対応業務においては、現地医療機関への手配や、保険金請求事項査定との連絡、または現地警察、国内保険会社、顧客への連絡等、複雑多岐にわたる国内外からのコンタクトをランダムに確実に処理する必要があり、グローバル顧客管理システムは、必要不可欠なものとなっております。

このように、当社グループの事業はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合、当社グループの営業は不可能になります。また、当社グループは、顧客企業から一定の秘密保持契約のもと膨大な量の顧客情報の提供を受けており、その管理のためにコンピューターから外部記憶装置へのコピーや印刷を使用不可能とする等のシステム上の各種対策やISOの認証を受けた運用を行っておりますが、当社グループ従業員や関係者がかかる情報を何らかの方法により私的に流用したり、外部に漏洩した場合、顧客からの損害賠償や当社グループの信用、企業イメージが損なわれ、その結果当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、外部からの不正アクセス行為により、データの盗難、改ざんまたは破壊等を被る可能性もあります。

当社グループにおけるネットワーク、サーバ等の情報システムインフラストラクチャーは、現状のパフォーマンス、セキュリティ、耐障害等のサービスレベルを維持しつつ予想可能なペースでのビジネス拡大を想定した設計になっております。従って、現行の成長スピードをはるかに超える大規模な業務の受託、外部からのセキュリティ破壊、将来の予期せぬ事態に対しては、大幅なシステムインフラストラクチャーの拡張、耐障害性セキュリティ確保のために多額の費用支出が必要になる可能性があり、その場合当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

【知的財産権等について】

当社および当社グループは現在、ビジネスモデル等についての特許権等を取得しておりません。一方、第三者が、当社グループの既存または将来の業務が当該第三者のビジネスモデル又は工業所有権を侵害していると主張してくる可能性を否定できません。また、当社グループが属する市場が今後拡大し、サービスが多様化し競合他社が増加すれば、知的財産を巡る紛争の件数が増加する可能性があり、当社および当社グループもそのような紛争に巻き込まれる可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,851,172		2,025,295		1,952,186		
2. 受取手形及び売掛 金		1,249,539		1,528,749		1,250,898		
3. たな卸資産		3,628		23,992		1,085		
4. その他 貸倒引当金		412,300 △26,847		674,281 △38,078		683,077 △27,086		
流動資産合計		3,489,793	73.1	4,214,241	69.5	3,860,161	73.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	492,845		479,365		493,785		
(2) その他		78,519	571,365	321,010	800,376	81,795	575,581	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		49,863		—		46,439		
(2) のれん		—		98,199		—		
(3) その他		234,225	284,088	267,540	365,739	242,352	288,791	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		355,145		153,052		
(2) その他 貸倒引当金		505,897 △79,274	426,622	407,401 △80,690	681,855	446,887 △76,964	522,974	
固定資産合計		1,282,076	26.9	1,847,971	30.5	1,387,348	26.4	
資産合計		4,771,869	100.0	6,062,213	100.0	5,247,509	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		580,437		943,571		664,928	
2. 短期借入金	※2	58,250		58,250		65,444	
3. 前受金		533,870		548,189		442,544	
4. 賞与引当金		104,567		112,751		136,501	
5. その他		697,096		799,723		769,240	
流動負債合計		1,974,222	41.4	2,462,486	40.6	2,078,660	39.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	291,750		233,500		245,500	
2. 退職給付引当金		9,715		17,644		10,773	
3. その他		35,524		35,692		22,048	
固定負債合計		336,989	7.0	286,836	4.8	278,322	5.3
負債合計		2,311,211	48.4	2,749,323	45.4	2,356,982	44.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	31,990	0.6
(資本の部)							
I 資本金		939,730	19.7	—	—	944,283	18.0
II 資本剰余金		500,359	10.5	—	—	504,912	9.6
III 利益剰余金		1,009,971	21.2	—	—	1,352,756	25.8
IV その他有価証券評価 差額金		252	0.0	—	—	435	0.0
V 為替換算調整勘定		10,343	0.2	—	—	56,150	1.1
資本合計		2,460,657	51.6	—	—	2,858,536	54.5
負債・少数株主持分 及び資本合計		4,771,869	100.0	—	—	5,247,509	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	944,380	15.6	—	—
2 資本剰余金		—	—	509,990	8.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,719,466	28.3	—	—
4 自己株式		—	—	△2,361	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,171,475	52.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	△88	△0.0	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	61,531	1.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	61,442	1.0	—	—
III 新株予約権		—	—	3,729	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	76,242	1.3	—	—
純資産合計		—	—	3,312,889	54.6	—	—
負債純資産合計		—	—	6,062,213	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,772,557	100.0		6,225,571	100.0		10,040,700	100.0	
II 売上原価			3,539,988	74.2		4,589,578	73.7		7,439,574	74.1	
売上総利益			1,232,568	25.8		1,635,992	26.3		2,601,126	25.9	
III 販売費及び一般管理 費			622,971	13.0		808,791	13.0		1,302,281	13.0	
営業利益			609,596	12.8		827,200	13.3		1,298,845	12.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			4,364			3,600			8,601		
2. 受取配当金			11			12			12		
3. 持分法投資利益			—			4,768			—	—	
4. 受取賃貸料			2,310			2,832			4,762		
5. その他		4,040	10,726	0.2	6,410	17,623	0.3	5,590	18,966	0.2	
V 営業外費用											
1. 支払利息		4,009			2,880			7,747			
2. 貸倒引当金繰入額		—			3,818			—			
3. 為替差損		30,738			—			83,115			
4. デリバティブ 解約損		5,544			—			—			
5. その他		8,663	48,956	1.0	11,003	17,702	0.3	20,234	111,097	1.1	
経常利益			571,367	12.0		827,122	13.3		1,206,714	12.0	
VI 特別利益											
1. 過年度BPO業務 収入	※4	—			16,403			—			
2. 貸倒引当金戻入益		—			—			256			
3. 関係会社株式売却 益		—			—			39,000			
4. 償却債権取立益		11,286			10,605			23,598			
5. 設備導入等補助金		2,200			—			—			
6. その他		—	13,486	0.3	—	27,008	0.4	6,367	69,221	0.7	
VII 特別損失											
1. 過年度BPO業務 収入原価	※5	—			16,646			—			
2. 固定資産除却損	※3	—			13,855			14,639			
3. 投資有価証券評価 損		—			—			13,000			
4. 減損損失	※2	20,813			—			20,813			
5. 保険積立金解約損		—			49,974			—			
6. その他		113	20,926	0.5	2,593	83,070	1.3	586	49,039	0.5	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			563,927	11.8		771,060	12.4		1,226,896	12.2	
法人税、住民税及 び事業税		232,983			327,347			566,997			
法人税等調整額		18,425	251,409	5.3	15,920	343,268	5.5	4,511	571,508	5.7	
少数株主利益		—			△16,852	△0.2		85		0.0	
中間(当期) 純利 益			312,518	6.5		444,644	7.1		655,302	6.5	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			432,058		432,058
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		68,300	68,300	72,853	72,853
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			500,359		504,912
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			697,453		697,453
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		312,518	312,518	655,302	655,302
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,009,971		1,352,756

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	944,283	504,912	1,352,756	—	2,801,951
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	97	97			195
自己株式の取得(千円)					
連結子会社及び持分法適用会社 の増加		4,981	△4,593	△2,361	△1,974
剰余金の配当(千円)			△73,341		△73,341
中間純利益(千円)			444,644		444,644
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	97	5,078	366,710	△2,361	369,524
平成18年9月30日 残高 (千円)	944,380	509,990	1,719,466	△2,361	3,193,088

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	435	56,150	56,585	—	—	2,858,536
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)						195
自己株式の取得(千円)						
連結子会社及び持分法適用会社 の増加						△1,974
剰余金の配当(千円)						△73,341
中間純利益(千円)						444,644
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△524	5,381	4,856	3,729	76,242	84,828
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△524	5,381	4,856	3,729	76,242	454,352
平成18年9月30日 残高 (千円)	△88	61,531	61,442	3,729	76,242	3,312,889

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		563,927	771,060	1,226,896
2. 減価償却費		55,518	71,815	123,038
3. のれん償却費		—	11,563	—
4. 減損損失		20,813	—	20,813
5. 連結調整勘定償却額		5,540	—	11,080
6. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,976	13,055	△4,219
7. 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△10,016	△23,750	21,918
8. 退職給付引当金の増加額		512	6,870	1,571
9. 受取利息及び受取配当金		△4,375	△3,612	△8,613
10. 支払利息		4,009	2,880	7,747
11. 為替差損益		△703	2,963	△3,482
12. 有形・無形固定資産除却損		—	13,855	14,639
13. 保険積立金解約損		—	49,974	—
14. 設備導入等補助金		△2,200	—	△6,367
15. 投資有価証券評価損		—	—	13,000
16. 関係会社株式売却益		—	—	△39,000
17. 持分法による投資損益		—	△4,768	—
18. 売上債権の増加額		△242,668	△81,380	△225,354
19. その他営業資産の増加額		△47,524	△115,081	△124,338
20. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△6,071	242,729	71,642
21. その他営業負債の増加額		275,180	146,232	131,355
22. 未払消費税等の減少額		△28,031	△3,746	△9,146
23. その他		△11,771	225	△9,718
小計		570,161	1,100,886	1,213,464
24. 法人税等の支払額		△426,364	△371,809	△666,609
25. 利息及び配当金の受取額		4,375	4,973	8,188
26. 利息の支払額		△3,579	△1,366	△7,085
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,593	732,684	547,956

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形・無形固定資産の取得による支出		△164,046	△340,168	△262,654
2. 投資有価証券の取得による支出		△20,000	△322,880	△70,000
3. 投資有価証券の売却による収入		557	260	1,217
4. 連結の範囲の変更に伴う子会社株式 による現金及び現金同等物の増加		—	611	—
5. 関係会社株式の売却による収入		—	—	40,000
6. 貸付による支出		△200	△2,894	△137,669
7. 貸付金の回収による収入		1,826	979	5,508
8. 差入保証金による支出		△3,175	△12,252	△20,386
9. 差入保証金の回収による収入		3,710	6,501	4,981
10. 設備導入等補助金収入		14,924	—	14,924
11. 定期預金の預入による支出		—	△117,470	—
12. その他		△11,476	△72	△67,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		△177,879	△787,384	△491,678
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の返済による支出		—	△11,994	—
2. 短期借入れによる収入		—	—	7,194
3. 長期借入金の返済による支出		△12,000	△12,000	△58,250
4. 株式の発行による収入		135,271	195	144,061
5. 配当金の支払額		—	△73,341	—
6. 少数株主からの払込による収入		—	—	29,788
7. その他		△1,384	△2,696	△3,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		121,887	△99,837	119,639
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,662	△7,576	36,359
V 現金及び現金同等物の増加額		101,263	△162,113	212,277
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,749,908	1,962,186	1,749,908
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加		—	115,391	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高		1,851,172	1,907,887	1,962,186

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd. ㈱プレミアRS 上記のうち、㈱プレミアRSについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd. ㈱プレミアRS ㈱PIキャピタル PI投資事業有限責任組合1号 普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司 タイム・コマース㈱ ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション ㈱プレステージ・AC ㈱オールアシスト ㈱プレミアインシュアランスプランニング ㈱エボリューション なお、当中間連結会計期間より普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、タイム・コマース㈱、㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、㈱プレステージ・AC、㈱オールアシスト及び㈱プレミアインシュアランスプランニングについては重要性が増したため、連結範囲に含めております。 ㈱エボリューションについては、当中間連結会計期間において過半数の出資持分を取得したため、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd. ㈱プレミアRS ㈱PIキャピタル PI投資事業有限責任組合1号 上記のうち、㈱プレミアRS、㈱PIキャピタル及びPI投資事業有限責任組合1号については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC ㈱オールアシスト ㈱プレミアインシュアランスプランニング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司及び㈱プレステージ・AC)及び関連会社(㈱プレステージ・ソリューションズ)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2 会社名 パワーテクノロジー㈱ (平成18年8月10日付で㈱プレステージ・ソリューションズから社名変更しております。) ㈱プレミアロータス・ネットワーク 上記のパワーテクノロジー㈱については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、持分法適用関連会社に含めております。 また、㈱プレミアロータス・ネットワークについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、持分法適用関連会社に含めております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、㈱プレステージ・AC、㈱オールアシスト及び㈱プレミアインシュアランスプランニング)及び関連会社((㈱プレステージ・ソリューションズ)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、P I 投資事業有限責任組合1号及び普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司の中間決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、P I 投資事業有限責任組合1号の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ② たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が20,813千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,232,917千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により、作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が、20,813千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前受金は従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の前受金の金額は95,870千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資有価証券は従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資有価証券の金額は116,744千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、276,430千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 358,258千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 一 千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、328,489千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 長期借入金293,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 335,084千円(帳簿価額) 金融機関に対する抵当権として定期預金 4,084千円があります。 なお、対応する債務はありません。</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,106,725千円 借入実行残高 一 千円 差引額 1,106,725千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、305,538千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 長期借入金239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 346,002千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,107,194千円 借入実行残高 7,194千円 差引額 1,100,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,816千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">235,602千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	貸倒引当金繰入額	1,395千円	賞与引当金繰入額	36,816千円	給与手当	235,602千円	退職給付費用	954千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,395千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,113千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">282,534千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,049千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損は、構築物12,335千円、工具器具備品1,519千円であります。</p> <p>※4 過年度BPO業務収入は、BPO業務収入の前連結会計年度対応分であります。</p> <p>※5 過年度BPO業務収入原価は、BPO業務収入原価の前連結会計年度対応分であります。</p>	貸倒引当金繰入額	9,395千円	賞与引当金繰入額	33,113千円	給与手当	282,534千円	退職給付費用	2,049千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">478,023千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,869千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p> <p>※3 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具65千円、工具器具備品412千円、ソフトウェア14,162千円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	給与手当	478,023千円	賞与引当金繰入額	63,672千円	退職給付費用	1,869千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産
貸倒引当金繰入額	1,395千円																																			
賞与引当金繰入額	36,816千円																																			
給与手当	235,602千円																																			
退職給付費用	954千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産																																		
貸倒引当金繰入額	9,395千円																																			
賞与引当金繰入額	33,113千円																																			
給与手当	282,534千円																																			
退職給付費用	2,049千円																																			
給与手当	478,023千円																																			
賞与引当金繰入額	63,672千円																																			
退職給付費用	1,869千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,341	5	—	73,346
合計	73,341	5	—	73,346
自己株式				
普通株式	—	48	—	48
合計	—	48	—	48

(変動事由)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 5株

当社株式を保有しているパワーテクノロジー㈱を当中間連結会計期間より持分法適用関連会社としたことによる増加 48株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回有償による新株予約権	普通株式	1,650	—	—	1,650	3,729
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,650	—	—	1,650	3,729

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,341	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,851,172	現金及び預金勘定 2,025,295	現金及び預金勘定 1,952,186
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預け金 61	預け金 10,000
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 117,470	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,851,172	現金及び現金同等物 1,907,887	現金及び現金同等物 1,962,186

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>392,134</td> <td>205,138</td> <td>—</td> <td>186,996</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>238,297</td> <td>120,034</td> <td>11,062</td> <td>107,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630,432</td> <td>325,172</td> <td>11,062</td> <td>294,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	392,134	205,138	—	186,996	ソフトウェア	238,297	120,034	11,062	107,200	合計	630,432	325,172	11,062	294,196	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,467</td> <td>5,278</td> <td>16,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>300,109</td> <td>139,164</td> <td>160,944</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>180,896</td> <td>115,221</td> <td>65,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502,474</td> <td>259,664</td> <td>242,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	21,467	5,278	16,189	工具器具備品	300,109	139,164	160,944	ソフトウェア	180,896	115,221	65,675	合計	502,474	259,664	242,809	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>363,106</td> <td>213,496</td> <td>149,609</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>201,667</td> <td>115,856</td> <td>85,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>564,774</td> <td>329,352</td> <td>235,421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	363,106	213,496	149,609	ソフトウェア	201,667	115,856	85,811	合計	564,774	329,352	235,421
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	392,134	205,138	—	186,996																																																						
ソフトウェア	238,297	120,034	11,062	107,200																																																						
合計	630,432	325,172	11,062	294,196																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
車両運搬具	21,467	5,278	16,189																																																							
工具器具備品	300,109	139,164	160,944																																																							
ソフトウェア	180,896	115,221	65,675																																																							
合計	502,474	259,664	242,809																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	363,106	213,496	149,609																																																							
ソフトウェア	201,667	115,856	85,811																																																							
合計	564,774	329,352	235,421																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>150,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,313千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 9,048千円</p>	1年内	150,772千円	1年超	156,541千円	合計	307,313千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>99,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,323千円</td> </tr> </table>	1年内	99,640千円	1年超	146,682千円	合計	246,323千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,839千円</td> </tr> </table>	1年内	112,926千円	1年超	125,913千円	合計	238,839千円																																						
1年内	150,772千円																																																									
1年超	156,541千円																																																									
合計	307,313千円																																																									
1年内	99,640千円																																																									
1年超	146,682千円																																																									
合計	246,323千円																																																									
1年内	112,926千円																																																									
1年超	125,913千円																																																									
合計	238,839千円																																																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,701千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,762千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11,062千円</td> </tr> </table>	支払リース料	79,701千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,014千円	減価償却費相当額	74,899千円	支払利息相当額	2,762千円	減損損失	11,062千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,982千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,853千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,798千円</td> </tr> </table>	支払リース料	75,982千円	減価償却費相当額	72,853千円	支払利息相当額	2,798千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,095千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,965千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11,062千円</td> </tr> </table>	支払リース料	152,095千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,062千円	減価償却費相当額	146,768千円	支払利息相当額	4,965千円	減損損失	11,062千円																														
支払リース料	79,701千円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	2,014千円																																																									
減価償却費相当額	74,899千円																																																									
支払利息相当額	2,762千円																																																									
減損損失	11,062千円																																																									
支払リース料	75,982千円																																																									
減価償却費相当額	72,853千円																																																									
支払利息相当額	2,798千円																																																									
支払リース料	152,095千円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	11,062千円																																																									
減価償却費相当額	146,768千円																																																									
支払利息相当額	4,965千円																																																									
減損損失	11,062千円																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,125千円</td> </tr> </table>	1年内	71,415千円	1年超	212,710千円	合計	284,125千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>301,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,966千円</td> </tr> </table>	1年内	79,862千円	1年超	301,104千円	合計	380,966千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,298千円</td> </tr> </table>	1年内	68,406千円	1年超	194,892千円	合計	263,298千円																																						
1年内	71,415千円																																																									
1年超	212,710千円																																																									
合計	284,125千円																																																									
1年内	79,862千円																																																									
1年超	301,104千円																																																									
合計	380,966千円																																																									
1年内	68,406千円																																																									
1年超	194,892千円																																																									
合計	263,298千円																																																									

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	981	1,408	426
合計	981	1,408	426

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	270,862	270,712	△150
合計	270,862	270,712	△150

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	981	1,716	734
合計	981	1,716	734

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年6月22日株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月28日株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社及び株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員 78名	当社及び当社子会社の従業員 79名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,420株	普通株式 1,855株
付与日	平成14年9月2日	平成17年12月15日
権利確定条件	権利行使期間内に当社、当社子会社又は株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員の地位であることを要す。但し、当社子会社又は株式会社イー・クルーティングの役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。この他の条件については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行使できるものとする。 (2) 死亡以外の事由により、当社及び当社子会社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する。
対象勤務期間	平成14年9月2日～平成16年6月22日	平成17年12月15日～平成19年6月28日
権利行使期間	平成16年6月23日～平成22年6月22日	平成19年6月29日～平成24年6月28日
権利行使価格（円）	39,000	316,000
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成14年6月22日株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月28日株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,855
付与	—	—
失効	—	35
権利確定	—	—
未確定残	—	1,820
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	65	—
権利確定	—	—
権利行使	5	—
失効	—	—
未行使残	60	—

② 単価情報

	平成14年6月22日株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月28日株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	39,000	316,000
行使時平均株価 (円)	319,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	BPO事業 (千円)	旅行・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,744,918	27,639	4,772,557	—	4,772,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,744,918	27,639	4,772,557	—	4,772,557
営業費用	3,919,125	30,687	3,949,812	213,147	4,162,960
営業利益（又は営業損失△）	825,792	△3,047	822,744	(213,147)	609,596

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,941,335	284,235	6,225,571	—	6,225,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,400	252,631	268,031	(268,031)	—
計	5,956,735	536,866	6,493,602	(268,031)	6,225,571
営業費用	4,882,269	525,111	5,407,380	(9,010)	5,398,370
営業利益	1,074,466	11,754	1,086,221	(259,020)	827,200

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	BPO事業 (千円)	旅行・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,994,099	46,601	10,040,700	—	10,040,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,994,099	46,601	10,040,700	—	10,040,700
営業費用	8,242,994	50,012	8,293,007	448,848	8,741,855
営業利益（又は営業損失△）	1,751,105	△3,411	1,747,693	(448,848)	1,298,845

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。なお、当期より旅行・その他関連事業をIT・その他関連事業に名称変更しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
IT・その他関連事業	システムやカスタマーコンタクトセンターのインフラなどの構築、人材派遣事業、投資事業組合（ファンド）の運営および管理、旅行サービスその他インフォメーションサポート業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	213,147	245,811	448,848	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,665,152	284,954	577,346	245,103	4,772,557	—	4,772,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,719	48,388	86,298	83,337	293,743	(293,743)	—
計	3,740,871	333,343	663,645	328,440	5,066,300	(293,743)	4,772,557
営業費用	3,098,329	315,488	564,084	261,862	4,239,765	(76,804)	4,162,960
営業利益	642,542	17,854	99,560	66,578	826,535	(216,939)	609,596

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,941,854	243,246	737,441	303,028	6,225,571	—	6,225,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,910	46,822	84,812	59,015	251,562	(251,562)	—
計	5,002,765	290,069	822,253	362,044	6,477,133	(251,562)	6,225,571
営業費用	4,144,365	306,933	636,664	320,952	5,408,916	(10,545)	5,398,370
営業利益（又営業損失△）	858,399	△16,863	185,589	41,091	1,068,217	(241,016)	827,200

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,749,192	550,144	1,217,190	524,173	10,040,700	—	10,040,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,257	101,335	166,950	166,533	560,076	(560,076)	—
計	7,874,449	651,480	1,384,140	690,706	10,600,777	(560,076)	10,040,700
営業費用	6,418,427	647,603	1,209,575	568,420	8,844,026	(102,171)	8,741,855
営業利益	1,456,022	3,877	174,565	122,286	1,756,750	(457,905)	1,298,845

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …………… イギリス、フランス

(2) 北米 …………… 米国

(3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主要内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	213,147	245,811	448,848	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	103,321	572,889	244,086	920,297
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,772,557
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.2	12.0	5.1	19.3

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	79,478	731,367	321,515	1,132,361
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,225,571
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.3	11.7	5.2	18.2

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	170,056	1,209,783	519,762	1,899,602
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,040,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.7	12.0	5.2	18.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …………… イギリス、フランス

(2) 北米 …………… 米国

(3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 33,640円36銭 1株当たり中間純利益金額 4,289円59銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,181円52銭	1株当たり純資産額 45,197円55銭 1株当たり中間純利益金額 6,066円51銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,943円62銭	1株当たり純資産額 38,975円97銭 1株当たり当期純利益金額 8,969円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,766円23銭
<p>当社は、平成17年1月20日付で、普通株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 22,755円45銭 1株当たり中間純利益金額 2,807円02銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,622円35銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	312,518	444,644	655,302
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	312,518	444,644	655,302
普通株式の期中平均株式数(株)	72,855	73,295	73,056
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,883	1,467	1,697
(うち新株予約権)(株)	(1,883)	(1,467)	(1,697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,855株

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 新株予約権の発行について 平成17年6月28日開催の当社第19回定時株主総会及び平成17年12月7日開催の当社取締役会において、平成17年12月15日にストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 1,855個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の数 1,855株</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり316,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額の総額 586,180,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年6月29日から 平成24年6月28日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 1株当たり発行価格 316,000円 1株当たり資本組入額 158,000円</p> <p>(8) 対象者 当社及び当社子会社の従業員</p> <p>(9) 新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の従業員の地位にあることを要するものとする。但し、新株予約権者が、定年による退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(11) 摘要 新株予約権発行後、当社が株式割分または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \times 1 \text{株当たり} \times \text{1株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{調整前払込金額}$ <p>上記の算式において、「既発行株式」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものとする。</p>		

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社の提供するサービスは生産・受注活動を伴わないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
BPO事業	5,941,335	25.2
IT・その他関連事業	284,235	928.4
合計	6,225,571	30.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間につき、各セグメントを事業部門に細分化した販売実績は、「3. 経営成績および財政状況 / (1) 経営成績 / ① 当中間連結会計期間の概況」に記載しております。